

## Contents

## Working Report

## 新たな取り組み

04

メコン川における河川プラスチックモニタリング手法の構築

02

PFAS一斉分析による血液成分中の存在比率

## Working Report

10

江の川下流における水害防備林の維持管理計画

08

脱炭素×魅力ある持続可能な地域づくり

06

カーボンニュートラル形成に向けた計画策定支援

人と地球の未来のために

いであ株式会社

## Column

## 第六次環境基本計画が目指す循環共生型社会

環境創造研究所 化学部門 是澤 裕二

第一次環境基本計画策定(1994年)から30年という節目の年に策定された第六次環境基本計画(2024年5月21日閣議決定、今回で5回目の改定)は、“本計画は強い「危機感」に基づいている。”という一文で始まります。人類の活動が、地球の環境収容力(プラネタリー・バウンダリー)を超えつつあり、現状の経済社会システムの延長線上での対応では限界があり、変革しなければならないことを強く訴えているものです。

そして、この危機を克服するためには「変え方を変える」必要があり、環境政策を起点として経済・社会的な課題をカップリングして同時に解決していくことを目指すため、最上位の目的を「現在及び将来の国民一人一人の生活の質、幸福度、ウェルビーイング、経済厚生の上昇」に置く、としています。環境基本法第1条に定める目的を現在の文脈で再定義し、その実現を目指すことによって、自然資本(環境)の維持・回復・充実を基盤としつつ、国民が希望を持って、環境、経済、社会を取り巻く諸課題を解決し、市場的価値と非市場的価値を引き上げる「新たな成長」の実現を図ろうとするもので、第六次計画の大きなポイントといえるでしょう。

この方針の下、第六次計画では、目指すべき持続可能な社会の姿として、第五次計画で示した「循環」と「共生」の考え方をさらに発展させた「循環共生型社会」の構築を掲げます。地下資源への依存を下げ地上資源を主体とする資源循環を進める、環境負荷の総量を減らし自然資本の回復・充実と持続可能な利用を図る等の「循環」と、地球と人の健康を一体的に捉えるプラネタリー・ヘルスの考え方を重視し、人が生態系の健全な一員となる等の「共生」の実現により、環境収容力を守り環境の質を上げることによって成長・発展できる文明の構築を図るものです。地域循環共生圏(地域資源を活用した自立・分散型社会)を「新たな成長」の実践・実装の場として

発展させることにも言及しています。

具体的な政策の展開については、環境・経済・社会の統合的向上の高度化のための6つの横断的な戦略と、気候変動対策等の個別分野の重点的施策を提示しています。2030年頃までに行う選択や対策は、現在から数千年先まで影響をもつ可能性が高いと指摘されており、今後、この「勝負の2030年」に対応するため、十全性(スピードとスケール)をもって政策を具体化・実現していくことが求められます。

現下の危機は、気候変動、生物多様性の損失、汚染の「3つの危機」とも表現されています。当社は、社会基盤の形成と環境保全の総合コンサルタントとして、3つの危機に対処するための調査・分析、予測・評価から、計画、対策・管理に至るまで、総合的にサービスを提供してきました。地域循環共生圏づくりや、TCFD、TNFDの情報開示支援にも取り組んでいます。危機を克服し、今後を「希望が持てる30年」とするために大きく貢献したいと考えています。

## 課題

環境の危機(「地球沸騰化」等)  
様々な経済・社会的課題への対処の必要性

## 目的

「環境保全」を通じた「現在及び将来の国民一人一人の生活の質、幸福度、ウェルビーイング、経済厚生の上昇」、  
「人類の福祉への貢献」

## ビジョン

## 循環共生型社会

「循環」：自然界の健全な物質循環の確保  
地下資源依存から「地上資源基調」へ  
環境負荷の総量を削減し、更に良好な環境を創出  
「共生」：人類が生態系の健全な一員に  
プラネタリー・ヘルス、同心円の関係

## 方針

将来にわたって「ウェルビーイング/高い生活の質」  
(市場的価値+非市場的価値)をもたらす「新たな成長」

## 政策展開

- 科学に基づく取組のスピードとスケールの確保
- ネット・ゼロ、循環経済、ネイチャーポジティブ等の施策の統合・シナジー
- 政府、市場、国民(市民社会・地域コミュニティ)の共進化
- 地域循環共生圏の構築による「新たな成長」の実践・実装

第六次環境基本計画の基本的考え方・構成

※第六次環境基本計画の概要(環境省)を参照し作成



# CORPORATE DATA

## 社会基盤の形成と環境保全の総合コンサルタント

商号 いであ株式会社  
 創立 1953(昭和28)年5月  
 本社所在地 東京都世田谷区駒沢3-15-1  
 資本金 31億7,323万円  
 役員 代表取締役会長 田畑 日出男  
 代表取締役社長 田畑 彰久  
 従業員数 1,083名(2024年4月1日現在、嘱託・顧問を含む)



<https://www.ideacon.co.jp/>

### 事業内容

- 建設コンサルタント事業  
河川・海岸・港湾・道路・橋梁の整備・保全、交通・都市・地域計画、防災・減災対策
- 環境コンサルタント事業  
環境調査、環境評価・環境計画、自然環境の保全・再生・創造、環境化学分析、環境リスク評価、廃棄物・有害化学物質対策、食品分析、衛生検査、生命科学
- 情報システム事業  
情報基盤の構築支援、防災・減災システム開発、気象・健康・生活情報の提供・配信
- 海外事業  
インフラマネジメント、環境保全・創出

## お部屋の健康診断

### PCR検査法によるDNA診断

綿棒でふき取って送るだけ(送料無料)

お申し込みは、Webショップから

<https://lifecare.ideacon.co.jp/>



#### 診断報告書例

ホコリや汚れの中に存在するダニ・花粉・カビ・バクテリア・トコジラミ・ヒゼンダニのDNA量を測定して、お部屋の衛生状態を評価します。

お客様の状況に合わせた診断プランを用意しております。

**Life Care Service**  
いであライフケアサービス

そのほかにも身近な問題や課題を解決するさまざまなサービスを提供いたします。



食品の栄養成分分析



ポリ塩化ビフェニル  
PCB分析



水道水に関わる  
水質分析



土壌環境の  
コンサルティング

本社	〒154-8585	東京都世田谷区駒沢 3-15-1	電話:03-4544-7600
国土環境研究所	〒158-0094	東京都世田谷区玉川 3-14-5	電話:03-6805-7997
環境創造研究所	〒224-0025	神奈川県横浜市都筑区早渕 2-2-2	電話:045-593-7600
食品・生命科学研究所	〒421-0212	静岡県焼津市利右衛門 1334-5	電話:054-622-9551
亜熱帯環境研究所	〒559-8519	大阪府大阪市住之江区南港北 1-24-22	電話:06-7659-2803
大冲縄支社	〒905-1631	沖縄県名護市宇屋我 252	電話:0980-52-8588
札幌支店	〒559-8519	大阪府大阪市住之江区南港北 1-24-22	電話:06-4703-2800
東北支店	〒900-0003	沖縄県那覇市安謝 2-6-19	電話:098-868-8884
福島支店	〒060-0062	北海道札幌市中央区南二条西 9-1-2	電話:011-272-2882
北陸支店	〒980-0011	宮城県仙台市青葉区上杉 3-4-43	電話:022-263-6744
名古屋支店	〒960-8011	福島県福島市宮下町 17-18	電話:024-531-2911
中国支店	〒950-0087	新潟県新潟市中央区東大通 2-5-1	電話:025-241-0283
四国支店	〒455-0032	愛知県名古屋港区入船 1-7-15	電話:052-654-2551
九州支店	〒730-0841	広島県広島市中区舟入町 6-5	電話:082-207-0141
山陰事業所	〒780-0053	高知県高知市駅前町 2-16	電話:088-820-7701
システム開発センター	〒812-0055	福岡県福岡市東区東浜 1-5-12	電話:092-641-7878
IDEA R&D Center	〒690-0061	島根県松江市白鷺本町13-4	電話:0852-21-4032
富士研修所	〒370-0841	群馬県高崎市栄町 16-11	電話:027-327-5431
富岡営業所	Klong Luang, Pathumthani 12120, Thailand	山梨県南都留郡山中湖村山中茶屋の段 248-1 山中湖畔西区 3-1	
海外事務所	〒401-0501	青森、盛岡、秋田、山形、いわき、茨城、群馬、北関東、千葉、神奈川、相模原、富山、金沢、福井、山梨、伊那、長野、岐阜、恵那、静岡、富士、菊川、豊川、三重、桑名、滋賀、神戸、奈良、和歌山、鳥取、岡山、下関、山口、徳島、高松、北九州、佐賀、長崎、熊本、宮崎、鹿児島、沖縄北部	
連結子会社		ポゴール(インドネシア)、ロンドン(英国) 新日本環境調査株式会社、沖縄環境調査株式会社、東和環境科学株式会社、株式会社Ideas、株式会社クリアテック、以天安(北京)科技有限公司	



SEPTEMBER 2024 Vol.68 (2024年9月発行)

編集・発行:いであ株式会社 経営企画本部企画広報部  
〒154-8585 東京都世田谷区駒沢3-15-1  
TEL. 03-4544-7603, FAX. 03-4544-7711  
本冊子内容の無断転載を禁止します。



お問い合わせ先

E-mail: [idea-quay@ideacon.jp](mailto:idea-quay@ideacon.jp)